

「プレマ基金」について

2011年4月19日現在

「プレマ基金」は、プレマ株式会社の従前からの社会貢献活動をいっそう発展させたものです。今回の3.11大震災により、多くの人命が失われました。そして時間が経過したいまもなお、地震、津波、原発事故により日々の生活が困難なカタが多数おられます。

あえて、従前の会社の売り上げをベースとした社会貢献活動とは別枠で「プレマ基金」を立ち上げるのには、以下の理由があります。

- ・ 私たちが3.11大震災以降の政府や自治体の支援が遅く、また隅々まで行き届いてないことを知り、お客様から物資を集めました。途上、自治体などにいくら問い合わせても「支援物資は十分である」という回答でした。実際に4月14日から4月17日まで福島県の各所に物資をもって訪問すると、いくらでも物資を必要としているカタがたくさんおられたという現実です。つまり、既存の大きな組織の認識と末端の実情のあいだに、大きなずれがあります。
- ・ 3.11大震災以降、弊社では日本赤十字社に売り上げから義援金の送金を続けていました。[\(>>詳細\)](#) しかし、4月中旬までの報道では、巨大組織では「公平な分配」を意図するあまり、集まった義援金の分配もままならず、急を要する個別の事案に対応できていないという現実を思い知りました。
- ・ 災害支援など、各所の支援を専門とする組織では、その大小を問わず運営のための経費が義援金のなかから捻出されており、寄せられた義援金の100%が現地にとどいてるわけではありません。一部例外はありますが、およそこのような傾向があります。

このような事情から、プレマ基金は以下のようなアクションを行います。

- ・ プレマ基金は、お客様からご購入いただいた売り上げの一部（この比率などの詳細については都度メールマガジンでご案内します）で、プレマ基金の趣旨にご賛同いただいた分について、支援金として被災された現地の支援にその100%を使います。一切の経費は差し引かず、支援金は必要な物資として現地支援に充てられます。
- ・ プレマ基金は、現地ニーズの変化に即応し、届けても無駄となるような紋切り型の物資

供給はしません。また、支援先は地域に密着した小さな組織を経由したり、私たち自身が直接必要なかたに届けたりするなどして、決して無駄にならないようにします。

- プレマバスを運行し、物資の輸送とともに、各種の人的無償サービス（マッサージ、理美容、アロマセラピー、癒しなど）を提供します。支援金は、この際に必要となる無償サービスのための消耗品などの購入にも使いますが、バス運行の軽油、通行料、整備料などのバス経費などには一切使いません。すべて「現地の人の体に使われたり、生活に必要とされたりするもの」だけに使います。もちろん、人件費などは一切差し引きません。バスの経費は、被災地域の生産物の仕入れや調査などと並行させることで、会社や代表取締役が負担します。
- 物資の購入にあたっては、同じものならばできるだけ安く購入します。その際に不当なダンピングの要望はしませんが、インターネット物販事業者としての11年の経験を生かし、迅速かつ的確にその時点での最安値をリサーチし、お金が無駄にならないようにします。また、既存の弊社ネットワークを生かし、各事業者さまからの無償提供も積極的に依頼します。
- 「現地ニーズ」の掌握には、最善の注意を払います。被災地域のニーズは毎日変化しており、これに対応するためには地元の皆さんとの関係構築が最も大切です。インターネット上の噂や不確実情報に振り回されないよう、もてる人的・物的資産を最大限活用します。
- 収支はすべて公開します。公開はインターネット上で行うため、公開のための手間と費用を一切支援金から支出しません。何をいくらでどれだけ購入したかも公開します。ただし、何を誰に、またはどこにお渡ししたかについては、プライバシーの問題とリスト整備の手間が大変煩雑になることの2つの理由から、行いません。公的または大きな組織のように、支援先が自治体またはそれに類する機関であることで相手先名称を出せるケースは少なく、また書類を作ることを仕事とは考えませんのでご理解ください。
- 支援にあたっては、ほんとうの支援とは「組織と組織の関係」ではなく、「人と人との関係」とあるという認識をもって、対応します。この考え方の差は、大きな違いがあると考えます。
- 被災地支援の場所の選定については、被災地全般とすると私たちのような弱小企業には資金的、人的な手当が大変難しいために、プライオリティーを福島県におくことにしています。福島県を優先するのは、原発事故の関係で汚染が進んでしまった場所に

は他組織があまり入っていないことと同時に、原発事故は天災と言うよりも人災という側面がつよく、また目に見えない影響が広大にあり、津波のように目に見えるわかりやすい被害が比較的少なく、世間の注目を集めにくい面があるためです。食と生活の安全を志向する弊社にとって、この原発事故問題に向き合うことは、必然的なものとなっています。

なお、4月19日現在、報告のページを作成中ですが、およそ以下のような支援を行いました。

- ・ お客様からお寄せいただいた子供服や作業着など大きな新品段ボールに仕分けし、約50箱分を現地（福島県下、以下同じ）の必要な場所に届けました。
- ・ お取引先から無償提供を受けた物資を現地の必要な場所に届けました。
- ・ 弊社の商品などを現地の必要な場所に届けました。
- ・ 現地で必要とされる衣服、靴、食料、生鮮野菜、建築資材、安全確保資材など約150万円分を事前調達、または現地調達して必要な場所に届けました。これらはニーズを先読み、または実際にヒアリングを行って何をどれだけ届けるかと決めたものです。
- ・ 今後の継続的支援に必要な安心できる現地受け入れ先との関係構築を行いました。いまでもそれを続けています。

さらに、売り上げの一部支援金捻出では、日増し会社の財務的な厳しさが増しているために、別に「プレマ基金」の専用口座の開設を急いでいます。

リアルタイムの支援情報は、代表取締役のツイッター http://twitter.com/nakagawa_nobuo/ でも公開しています。

今後、さらなる支援金のお願いや、物資無償提供のお願い、さらに無償で現地に入って下さる皆さんの募集などを行って参りますので、引き続きご支援よろしくお願い申し上げます。